

水道料金は引き下げても引き上げをすべきでない

答弁： 独立採算であり引き上げは不可欠



石部 誠 議員

ここをききました

- ・水道事業の統合と料金引き上げについて
- ・行財政改革プランと公共施設の使用料引き上げについて
- ・アニメスタジオの解散について

アニメスタジオの事業破綻について

石部 吉備国際大学から提案があり、1億円の予算を投入し2年で破綻した。アニメスタジオの破綻の原因と責任はどこにあるのか。

政策監 3年で自立を目指し、高梁市発で海外展開を見込んだ営業活動を行ったが、厳しい状況で解散した。収益が見込めず市として継続支援はできないと判断した。

石部 海外展開計画は破綻したが、今後の市の対応はどうするのか。

政策監 スタジオや機材が残っており吉備ケーブルテレビが引き継いで事業を行う。

石部 市が税金投入を行っていたが、事業破綻の責任は。

副市長 経営の責任は、一義的に

は会社にある。

水道料金の引き上げについて

石部 年金の切り下げや社会保障の切り捨て、非正規雇用の増大などで市民生活は大変だが、水道料金の引き上げについて市民合意が得られるのか。

産業経済部長 水道経営審議会でも慎重に審議し、議会でも説明を行い一定の理解を得ている。

石部 細やかな広報や、市民への説明会の開催を求める。

産業経済部長 料金改定に伴い、説明会を行う。

石部 少量の利用者や福祉政策での減免制度を設けたらどうか。

産業経済部長 新たな減免制度は設けない。

ききょう緑地グラウンドは、いつから使えるのか

答弁： 今年度中に復旧工事を完了する



伊藤 泰樹 議員

ここをききました

- ・児童、生徒の登下校の安全について
- ・教科担任制について
- ・屋内プールについて
- ・ききょう緑地グラウンドについて
- ・旧吹屋小学校校舎の保存修理工事について

通学路の安全性について

伊藤 落合町阿部地内の国道313号の自転車による下校時の安全性の確保に、スクールバスや路線バスの活用は考えられないか。

教員長 基本的には路線バスの利用は可能であり、要望があれば、公共交通会議で総合的に考えられるべきことである。

教科担任制について

伊藤 小学校に教科担任制を導入すべきではないか。

教育長 専科制(英語等)は15件ほど導入している。さまざまな問題があり、教員数については国でも検討されているので、その行方を慎重に見守っていききたい。

屋内プールの検討について

伊藤 暑さ指数により屋外プールの利用が制限される中、屋内プールの検討が必要ではないか。

教育次長 明言できる時期ではない。

伊藤 工期延長、工事費の増額をどう認識し、改善しようと考えているのか。

市長 困った時には直ちに報告するよう指示している。仮にそういう事案が発生した状態に陥った時は、速やかに報告し、その善処策と対応を考え、努めていきたい。

旧吹屋小学校校舎の保存修理工事について

新総合計画の策定状況はどうか

答弁： 今年度は現計画の検証や市民アンケートなどを行う。令和3年度からの総合計画は、来年度に策定する



宮田 好夫 議員

ここをききました

- ・財政について
- ・行財政改革プランについて
- ・総合計画について

来年度予算に向けて

宮田 令和2年度の予算はどのような考え方で編成していくのか。

市長 災害復旧が優先だが、これからのまちづくりに着手するため予算も考えている。

宮田 予算確保はどう行うのか。

市長 来年度の国の一般財源総額は若干増えるように聞いているが、予算確保に向け国や県に働きかける。

窓口業務の民間委託について

宮田 窓口業務の民間委託を検討しているが、どのような状況なのか。

民生生活部長 先進自治体の調査や内部での議論を進めている。市

新総合計画について

民課の業務のみの委託では経費削減の効果がいくいので、委託する業務を検討している。

宮田 現在の総合計画は今年度で終わりが、新しい計画の策定状況はどうか。

政策監 現総合計画は豪雨災害の影響から1年延長している。令和3年度から10年間の計画の基本理念や構想はこれから考えていく。



持続可能な自治体の基本理念はなにか

答弁： 市民一人一人が等しく情報サービスを受容できる環境を作っていくことが重要である



黒川 康司 議員

ここをききました

- ・森林環境譲与税について
- ・持続可能な開発目標(SDGs)について

森林環境譲与税について

黒川 森林環境譲与税については、国が新たな森林管理の仕組みとして「森林の管理経営を意欲ある持続可能な林業経営者に集積・集約化し、それができない森林の管理を市町村等が行う」として、本年度より創設された。財源については5年後の令和6年度から森林環境税として賦課徴収される予定である。本年度から高梁市へ交付されるが、その使途についてどのように考えているのか。

市長 本市に交付される森林環境譲与税は、今年度の当初予算では、682万5000円で計上してあるが、実際には約1400万円交付される見込みである。今後は年々増加し、令和15年度には、4700万円程度交付される予定である。この使途については、まず山林の状況調査を行い、民間では施業等が困難な民有人工林について、森林を守る観点から市が行う。併せて林業従事者の育成も行う予定である。

黒川 令和6年度からの森林環境税の賦課徴収方法については、どのようになるのか。

市長 個人住民税均等割と併せて徴収する予定である。